

令和4年(ネ)第5449号 損害賠償請求控訴事件
控訴人 藤原路加 外2名
被控訴人 国

証拠説明書2
(甲103～甲111)

2023年3月16日

東京高等裁判所第2民事部 御中

上記控訴人ら訴訟代理人

弁護士 山 本 志 都

同 大 棒 洋 佑



頭書事件につき、下記のとおり、証拠の説明をする。

記

番号 甲	枝 番	標 目	原・写	作成年月日	作 成 者
103		令和2年度介護事業経営実態調査統計(部分)	写し	2020/10	厚生労働省老健局 老人保健課
		作成者が、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得るため、報酬改定の前年に定期的に行っている、介護事業所に対する調査結果。 ①訪問介護事業においては、人件費率が高い一方、収支差率が低いことから、事業所が介護事業を維持していくには、人件費抑制が構造的な課題となっていること。 ②仮に事業所が移動時間・待機時間を労働時間として取り扱えば、経営が成り立たないことが予測されること。 ③事業所の努力のみでは付帯労働に対して賃金の支払いを行うことが困難であることを、被告が認識していること。			
		同上。			
104		介護事業経営実態調査のデータ分析	写し		厚生労働省老健局
		同上。			

105	「ケアのコストを支払うのは誰か～介護保険制度下の介護保険労働」（『女性労働研究』助成労働研究会発行第67号）	写し	2023/3/30号 予定稿	山根純佳
<p>①サービス単価出来高払いの介護報酬は「ケア労働」に対する賃金として不十分であること。</p> <p>②現在の介護保険制度は、介護報酬でカバーされていない移動、待機、キャンセルなどに係るコストを、介護労働者や事業所に転嫁させていることなど。</p>				
106	「コロナ禍での訪問介護事業に関する調査報告書」	写し	2023/3/31 予定稿	山根純佳研究室
<p>科学研究費助成事業「介護の市場化のもとでの在宅介護労働者の脆弱性とその克服」の一環として、作成者が2022/7に、訪問介護事業所に対して行ったアンケート調査の集計結果。</p> <p>①介護労働者が高齢化していること。</p> <p>②訪問介護を希望する労働者が少なく、人手不足が顕著であること。</p> <p>③事業所の人件費率の平均は72～73%が平均であること。</p> <p>④生活援助と身体介護の時給を同一にしている事業所が4割にのぼること。</p> <p>⑤訪問1回あたりの移動費は手当支給としている事業所が多いこと。</p> <p>⑥事務手続の煩雑さや利用者の利用料が上がることを理由にして特定処遇改善加算を取得していない事業者が7割（複数回答）近いこと。</p> <p>⑦「介護報酬が安すぎるので事業の維持が困難」「訪問介護だけではやっていけない」という事業所からの回答が相当数存在すること。</p> <p>⑧事業所からも、ヘルパーの労働条件の劣悪さが指摘されていることなど。</p>				
107	「介護労働者保護と国の規制権限不行使」（『賃金と社会保障』1822号掲載）	写し	2023/3/下旬号 予定稿	脇田滋
<p>①介護保険法制定にあたって、国際労働規範が求める各種要請に対応した制度設計が行われていなかったこと。</p> <p>②介護保険発足当時から、訪問介護のサービス主体となるヘルパーを非正規雇用化して事業所の利益を確保する構想が採用されたことに批判が集まっていたこと。</p> <p>③2004年通達は、1) 弊害の多い登録ヘルパーという雇用形態を追認するものであり、2) 新たな非正規雇用類型を認めることで、労働条件の明示義務などに関する従来の行政解釈を緩和し、3) 実態との乖離を放置し、4) 法的強制力を有しない「通達」という形式で対応するなどの問題点を有すること。</p> <p>④国は、通達を反復するだけでなく、ILOがめざすディーセント・ワー</p>				

	<p>ク実現のためのプログラムを定め、集中的計画的な労働監督が必要であったのにこれを怠ったこと。</p> <p>④建設アスベスト訴訟最高裁判決（2021年5月17日）が、労働安全基準や労働人権の国際的な進展をふまえて、国にはアスベスト被害を回避するために、労働行政上、省令制定を含む規制権限行使の責任があると判示したことは、本件における規制権限不行使の違法性に関する判断の参考になることなど。</p>			
108	「介護労働者の最低労働条件確保についての国の責任」（『賃金と社会保障』1822号掲載）	写し	2023/3/下旬号 予定稿	木下秀雄
	<p>①ドイツの介護労働条件整備をめぐる状況。</p> <p>②①の例から、介護労働分野において、最低労働条件を確保するため、国は労働基準法の監督行政権限を行使する義務を負うといえることなど。</p>			
109	陳述書	原本	2023/3/16	控訴人藤原路加
	控訴人ら主張事実全般。			
110	陳述書	原本	2023/3/16	控訴人伊藤みどり
	同上。			
111	陳述書	原本	2023/3/16	控訴人佐藤昌子
	同上。			